

2025年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 三興商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 136A URL https://www.35s.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森藤 恵二

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 山田 志子 TEL 054（283）1181

中間発行者情報提出予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期中間期の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,170	0.2	15	-	21	-	19	-
2024年6月期中間期	1,168	-	△24	-	△19	-	△16	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	79.39	-
2024年6月期中間期	△69.65	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2024年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

3. 当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	2,171	732	33.8	3,053.69
2024年6月期	1,784	718	40.3	2,993.54

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 732百万円 2024年6月期 718百万円

（注）当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.00	0.00	0.00
2025年6月期	0.00		
2025年6月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	13.1	169	9.7	172	10.5	115	0.3	482.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期中間期	240,000株	2024年6月期	240,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年6月期中間期	240,000株	2024年6月期中間期	240,000株
-------------	----------	-------------	----------

(注) 当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間期決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響により、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当社の属する建設業界においては、資材価格の高騰や人件費の上昇が顕在化するなど、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした状況の中、当社は次世代につなげる組織作りを目指し、人材の補強策として新たにジョブ型雇用の制度を取り入れるとともに教育体制の強化を実施しました。また、ドローンの導入や新規分野である杭工事、環境商品の取扱を開始するなど、お客様のニーズに幅広く対応するとともに、経営の安定性、企業ブランドの獲得のため成長戦略への投資を行いました。

これらの結果、売上高は1,170,789千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は15,430千円（前年同期は営業損失24,341千円）、経常利益は21,238千円（前年同期は経常損失19,477千円）、中間純利益は19,054千円（前年同期は中間純損失16,715千円）となりました。

施主の意向により、完成工事の引き渡しが下半期に集中する傾向にあるため、業績には季節変動が生じます。

また、当社は建設事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

総資産は2,171,403千円（前事業年度末比387,196千円増）となりました。流動資産につきましては、1,656,253千円（同444,078千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加206,042千円及び未成工事支出金の増加480,285千円、受取手形・完成工事未収入金の減少198,190千円によるものです。固定資産につきましては、515,149千円（同56,882千円減）となりました。これは主に、その他に含まれる積立保証金の減少43,017千円によるものです。

（負債の部）

負債合計は1,438,517千円（同372,760千円増）となりました。流動負債につきましては、1,171,728千円（同390,533千円増）となりました。これは主に、未成工事受入金の増加368,690千円によるものです。固定負債につきましては、266,789千円（同17,772千円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少23,400千円によるものです。

（純資産の部）

純資産は732,885千円（同14,435千円増）となりました。これは主に、中間純利益の計上による利益剰余金19,054千円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は809,742千円（前事業年度末比206,042千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は160,199千円（前年同期は41,907千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少263,570千円、棚卸資産の増加480,274千円及び未成工事受入金の増加368,690千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は69,242千円（前年同期は7,592千円の獲得）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入27,170千円や敷金及び保証金の回収による収入43,409千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23,400千円（前年同期は179,000千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出23,400千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期業績予想につきましては、2024年8月8日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,700	809,742
受取手形・完成工事未収入金	325,567	127,377
電子記録債権	92,218	26,837
未成工事支出金	151,861	632,146
前渡金	—	95
前払費用	1,021	272
その他	41,053	61,044
貸倒引当金	△3,248	△1,262
流動資産合計	1,212,175	1,656,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,297	61,156
工具器具備品	6,556	6,457
土地	332,845	332,845
有形固定資産合計	402,700	400,459
無形固定資産	4,760	4,220
投資その他の資産		
投資有価証券	34,097	20,098
出資金	425	123
破産更生債権等	6,226	6,226
繰延税金資産	—	3,346
保険積立金	76,789	76,789
その他	53,258	10,111
貸倒引当金	△6,226	△6,226
投資その他資産合計	164,570	110,469
固定資産合計	572,031	515,149
資産合計	1,784,207	2,171,403

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,000	17,470
工事未払金	330,696	287,680
電子記録債務	262,266	319,622
1年内返済予定の長期借入金	46,800	46,800
未払金	7,360	5,428
未払費用	22,873	22,607
未払法人税等	554	15,881
未成工事受入金	79,396	448,086
預り金	7,684	8,151
その他	22,564	—
流動負債合計	781,195	1,171,728
固定負債		
長期借入金	129,800	106,400
繰延税金負債	1,287	—
役員退職慰労引当金	152,010	158,925
預り保証金	1,464	1,464
固定負債合計	284,561	266,789
負債合計	1,065,757	1,438,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
利益準備金	8,761	8,761
その他利益剰余金		
別途積立金	470,000	470,000
繰越利益剰余金	195,004	214,059
利益剰余金合計	673,766	692,821
株主資本合計	713,766	732,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,684	64
評価・換算差額等合計	4,684	64
純資産合計	718,450	732,885
負債・純資産合計	1,784,207	2,171,403

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,168,354	1,170,789
売上高合計	1,168,354	1,170,789
売上原価		
完成工事原価	984,895	962,420
売上原価合計	984,895	962,420
売上総利益		
完成工事総利益	183,459	208,369
売上総利益合計	183,459	208,369
販売費及び一般管理費	207,800	192,938
営業利益又は営業損失 (△)	△24,341	15,430
営業外収益		
受取利息	257	276
受取配当金	347	220
仕入割引	3,191	4,871
受取賃貸料	5,364	3,134
雑収入	40	1,216
営業外収益合計	9,199	9,718
営業外費用		
支払利息	2,018	1,123
賃貸収入原価	2,182	2,137
雑損失	135	649
営業外費用合計	4,335	3,910
経常利益又は経常損失 (△)	△19,477	21,238
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,480
保険解約益	183	—
特別利益合計	183	11,480
特別損失		
減損損失	1,925	—
保険解約損	393	—
特別損失合計	2,319	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△21,612	32,719
法人税、住民税及び事業税	1,218	15,933
法人税等調整額	△6,115	△2,268
法人税等合計	△4,897	13,664
中間純利益又は中間純損失 (△)	△16,715	19,054

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	40,000	8,761	470,000	79,421	558,182	598,182
当中間期変動額						
中間純損失 (△)				△16,715	△16,715	△16,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	△16,715	△16,715	△16,715
当中間期末残高	40,000	8,761	470,000	62,705	541,467	581,467

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,299	8,299	606,482
当中間期変動額			
中間純損失 (△)			△16,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,853	△3,853	△3,853
当中間期変動額合計	△3,853	△3,853	△20,569
当中間期末残高	4,445	4,445	585,913

当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	40,000	8,761	470,000	195,004	673,766	713,766
当中間期変動額						
中間純利益				19,054	19,054	19,054
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	19,054	19,054	19,054
当中間期末残高	40,000	8,761	470,000	214,059	692,821	732,821

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,684	4,684	718,450
当中間期変動額			
中間純利益			19,054
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△4,619	△4,619	△4,619
当中間期変動額合計	△4,619	△4,619	14,435
当中間期末残高	64	64	732,885

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△21,612	32,719
減価償却費	4,351	4,055
減損損失	1,925	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	△1,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,495	6,915
受取利息及び受取配当金	△604	△496
支払利息	2,018	1,123
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,480
保険解約益	△183	—
保険解約損	393	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,063	263,570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△361,389	△480,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	272,178	30,809
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	267,722	368,690
その他	△25,629	△65,852
小計	67,367	147,794
利息及び配当金の受取額	140	310
利息の支払額	△2,018	△1,123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107,396	13,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,907	160,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,275
保険積立金の解約による収入	7,741	27,170
敷金及び保証金の回収による収入	38	43,409
その他	△187	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,592	69,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△379,000	△23,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,000	△23,400
現金及び現金同等物の増減額	△213,315	206,042
現金及び現金同等物の期首残高	630,227	603,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	416,912	809,742

（5）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は建設事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。